

株式会社 大阪国際会議場

1. 法人の概要

【令和6年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 藤田 正樹	設立年月日	昭和33年8月9日		
電話番号	06(4803)5555	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局企画・観光課		
所在地	大阪市北区中之島5-3-51	HPアドレス	https://www.gco.co.jp		
設立目的	国際会議の誘致・開催のほか、会議施設・設備の管理等を通じ、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営することにより、大阪の発展と国際化に貢献する。				
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	300,000	千円	50.0%	
	(株)三菱UFJ銀行	17,000	千円	2.8%	
	(株)三井住友銀行	14,050	千円	2.4%	
	日立造船(株)	14,020	千円	2.3%	
	その他の団体	254,930	千円	42.5%	
資本金総額	600,000		千円		
備考					

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	藤田 正樹		令和8年 定時株主総会	常勤
専務取締役	播本 裕典	(元大阪府府民文化部国際交流監)	令和8年 定時株主総会	常勤
常務取締役	芳賀 貴臣		令和8年 定時株主総会	常勤
取締役	井上 礼之	ダイキン工業(株)名誉会長グローバルグループ代表執行役員	令和8年 定時株主総会	
取締役	小川 理子	パナソニックホールディングス(株)参与	令和8年 定時株主総会	
取締役	加藤 好文	京阪ホールディングス(株)代表取締役会長CEO取締役会議長兼京阪電気鉄道(株)代表取締役会長	令和8年 定時株主総会	
取締役	佐藤 友美子	(学)追手門学院理事	令和8年 定時株主総会	
取締役	谷所 敬	日立造船(株)相談役	令和8年 定時株主総会	
取締役	寺田 千代乃	アート引越センター(株)名誉会長	令和8年 定時株主総会	
取締役	檜原 誠慈	東洋紡(株)取締役会長	令和8年 定時株主総会	
取締役	松阪 博文	大阪府府民文化部長	令和8年 定時株主総会	
取締役	山口 信彦	大阪府副知事	令和8年 定時株主総会	
常勤監査役	泉 薫	弁護士	令和8年 定時株主総会	
監査役	沖原 隆宗	(株)三菱UFJ銀行特別顧問	令和7年 定時株主総会	
監査役	角元 敬治	(株)三井住友銀行副会長	令和9年 定時株主総会	
監査役	小坂 肇	(株)奥村組副社長執行役員	令和8年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	3	0	1	3	0	1	3	0	1
	非常勤役員	13	2	0	13	2	0	13	2	0
職員	管理職	7	/	0	8	/	0	7	/	0
	その他	2	0	2	2	0	2	2	0	1
	一般職	12	/	0	16	/	0	18	/	0
	その他	7	0	1	2	0	1	2	0	1
	常勤職員計	28	0	3	28	0	3	29	0	2
	常勤以外の職員	1	/	0	1	/	0	1	/	0

プロパー職員(24 人)の給与に関する状況(令和5年度)

年間給与手当支給額平均	4,739	千円	平均年齢	41.9	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法			
定数	取締役	3名以上25名以内	
	監査役	3名以上5名以内	
任期	取締役	2年	
	監査役	4年	
選任方法	取締役及び監査役は株主総会の議決により、 選任する		

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 施設事業収入	1,894,669	1,057,927	804,858	724,341	1,189,695	施設利用料、キャンセル料、テナント利用料
全事業合計に占める割合	72.8%	54.9%	51.7%	47.7%	57.2%	
② サービス事業収入	401,202	562,221	445,256	485,978	582,312	備品利用料、催事関連収入、フードサービス、 駐車場利用料等
全事業合計に占める割合	15.4%	29.2%	28.6%	32.0%	28.0%	
③ 地代収入	300,708	300,708	300,708	300,708	300,708	地代収入
全事業合計に占める割合	11.5%	15.6%	19.3%	19.8%	14.4%	
④ その他収入	7,341	7,450	7,302	8,607	8,389	通信基地局等利用料
全事業合計に占める割合	0.3%	0.4%	0.5%	0.6%	0.4%	
全事業合計	2,603,921	1,928,307	1,558,125	1,519,635	2,081,104	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①施設事業収入 ②サービス事業収入	(1)国際会議及び国内会議並びに文化、 学術、芸術等各種催事の誘致及び開催	・国際会議開催件数 33件 ・国際会議成約件数 43件	・国際会議開催件数 47件 ・国際会議成約件数 105件	・国際会議開催件数 60件 ・国際会議成約件数 28件	
	(2)内外商品等の見本市及び展示会の 誘致及び開催	・主要3施設日数稼働率 68.2% ・全施設利用単位稼働率 37.2%	・主要3施設日数稼働率 68.4% ・全施設利用単位稼働率 40.0%	・主要3施設日数稼働率 83.1% ・全施設利用単位稼働率 40.9%	
	(3)大阪府立国際会議場の会議施設 及び展示場並びにこれに附帯する施設、 設備機器、備品等の賃貸及び管理運営 並びに同会議場の駐車場、飲食店の 管理運営	・売上(施設事業+サービス事業) 1,250,115千円	・売上(施設事業+サービス事業) 1,210,319千円	・売上(施設事業+サービス事業) 1,772,007千円	
③地代収入	(4)当社所有地の賃貸料	・収入 300,708千円	・収入 300,708千円	・収入 300,708千円	
④その他収入	(5)通信基地局設置等による利用料	・利用料 7,302千円	・利用料 8,607千円	・利用料 8,389千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	152,876	109,196	0	
(内訳) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0	152,876	104,685	0	指定管理運営事業補助金(電気・ガス代支援費、LED化支援費)R5.2号補正
(内訳) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0	0	4,511	0	指定管理運営事業補助金(電気・ガス代支援費)R5.4号補正
委 託 料	30,482	0	0	0	0	
国際会議場管理運営費	30,482	0	0	0	0	休館に伴うキャンセル料相当額等管理運営委託料
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	301,369	301,137	300,708	302,289	300,708	
(内訳) 土地賃借料 (賃借料)	300,708	300,708	300,708	300,708	300,708	土地賃借料
(内訳) 会場使用料 (使用料)	661	429	0	1,228	0	審議会会場費等
(内訳) その他使用料 (役務費)	0	0	0	353	0	会場使用に伴う費用等
合 計	331,851	301,137	453,584	411,485	300,708	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	6,382,226	5,672,234	5,317,927	△ 354,307	(現金預金)
	流動資産	3,713,060	2,984,507	2,658,671	△ 325,836	現金預金の減少については、当期純損失
	現金預金	3,321,847	1,921,328	1,795,670	△ 125,658	(581,276千円)、有価証券の償還と有価証券及び投資有価証券の購入の差額(140,535千円)
	未収金	30,481	0	9,750	9,750	による増、契約負債の増(119,675千円)、機能強化費、修繕費等の未払金の増(138,603千円)が主な要因である。
	その他流動資産	360,730	1,063,176	853,248	△ 209,928	
	固定資産	2,669,165	2,687,726	2,659,256	△ 28,470	
	有形固定資産	132,411	129,498	126,643	△ 2,855	
	無形固定資産	20,381	15,320	28,333	13,013	(その他流動資産)
	その他固定資産	2,516,373	2,542,907	2,504,279	△ 38,628	その他流動資産の減少については、有価証券の償還(700,521千円)と有価証券の購入等
	負債合計	1,734,982	1,334,896	1,560,895	225,999	(599,696千円)の差額(100,825千円)による減
	流動負債	1,657,686	1,267,613	1,485,278	217,665	が主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	1,015,759	794,562	933,165	138,603	(未払金)
	その他流動負債	641,923	473,046	552,110	79,064	未払金の増加については、機能強化費、修繕費等の未払金の増(138,603千円)によるものである。
	固定負債	77,295	67,282	75,617	8,335	
	長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	73,176	65,939	73,444	7,505		
その他固定負債	4,119	1,343	2,172	829	(その他流動負債)	
資本合計	4,647,243	4,337,338	3,757,032	△ 580,306	その他流動負債の増加については、契約負債の増(119,675千円)、買掛金の減(48,751千円)	
資本金	600,000	600,000	600,000	0	が主な要因である。	
剰余金	4,080,586	3,858,681	3,277,405	△ 581,276		
自己株式	△ 4,110	△ 4,110	△ 4,110	0		
評価・換算差額	△ 29,232	△ 117,233	△ 116,263	970		

損益計算書	売上高	2,603,921	1,928,307	1,519,635	△ 408,672	(売上高)
	売上原価	2,006,702	1,852,154	1,954,251	102,097	売上高の減少については、大規模修繕工事による
	販売費及び一般管理費	306,073	309,428	298,869	△ 10,559	休館等による売上高の減(408,672千円)によるものである。
	営業利益(損失)	291,145	△ 233,276	△ 733,485	△ 500,209	
	営業外収益	28,860	35,746	33,682	△ 2,064	(売上原価)
	営業外費用	3,315	117	0	△ 117	売上原価の増加については、機能強化費の増
	経常利益(損失)	316,690	△ 197,646	△ 699,803	△ 502,157	(175,943千円)が主な要因である。
	特別利益	372,031	0	118,946	118,946	(特別利益)
	特別損失	341,859	0	0	0	特別利益については、大阪府からのS階照明LED化工事補助金及び光熱費高騰対策補助金、大阪市からの指定喫煙所設置経費補助金による補助金収入
	法人税等	77,138	422	420	△ 2	(118,946千円)によるものである。
当期利益(損失)	269,724	△ 198,068	△ 581,276	△ 383,208		
繰越利益剰余金	735,724	511,436	△ 69,840	△ 581,276		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	45,597	45,230	46,030	800	(減価償却費) 減価償却費の減少については、予約管理システムの償却終了によるものである。
職員人件費	183,055	203,234	199,173	△ 4,061	
退職給付費用	27,875	7,685	7,504	△ 181	
減価償却費	13,203	14,821	7,815	△ 7,006	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	9.9%	13.3%	16.6%	3.3%pt	(人件費比率)(販売管理費比率) 人件費比率及び販売管理費比率の増加については、売上高の減(408,672千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	11.8%	16.0%	19.7%	3.7%pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	4.2%	-3.5%	-10.9%	-7.4%pt	(売上高経常利益率) 売上高経常利益率の減少については、売上高の減少による経常損失(699,803千円)が主な要因である。
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	29.41	35.30	41.99	6.69	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	12.2%	-10.2%	-46.1%	-35.9%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、有価証券の償還等による流動資産の減(325,836千円)、未払金の増(138,603千円)による流動負債の増が主な要因である。
流動比率	流動資産/流動負債	224.0%	235.4%	179.0%	-56.4%pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

損益計算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,658,671	流動負債	1,485,278
現金及び預金	1,795,670	買掛金	40,031
売掛金	6,378	未払費用	86,312
有価証券	799,560	未払金	933,165
貯蔵品	674	未払法人税等	1,995
前払費用	4,107	未払事業所税	23,931
未収収益	6,870	契約負債	374,162
未収入金	9,750	預り金	4,211
未収還付法人税等	5,291	賞与引当金	17,057
未収還付消費税等	33,198	その他	4,411
その他	822		
貸倒引当金	△3,652		
固定資産	2,659,256	固定負債	75,617
有形固定資産	126,643	退職給付引当金	73,444
建物附属設備	493	繰延税金負債	2,172
工具・器具備品	4,365		
土地	121,783	負債合計	1,560,895
無形固定資産	28,333	純資産の部	
ソフトウェア	27,057	株主資本	3,873,295
電話加入権	366	資本金	600,000
その他	910	利益剰余金	3,277,405
投資その他の資産	2,504,279	利益準備金	147,245
投資有価証券	2,472,174	その他利益剰余金	3,130,159
差入保証金	1,000	別途積立金	3,200,000
保険積立金	31,105	繰越利益剰余金	△69,840
		自己株式	△4,110
		評価・換算差額等	△116,263
		その他有価証券 評価差額金	△116,263
		純資産合計	3,757,032
資産合計	5,317,927	負債及び純資産合計	5,317,927

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	金額	
売上高		1,519,635
売上原価		1,954,251
売上総損失		434,616
販売費及び一般管理費		298,869
営業損失		733,485
営業外収益		33,682
受取利息	31,862	
その他の	1,819	
営業外費用		0
その他の	0	
経常損失		699,803
特別利益		118,946
補助金収入	118,946	
特別損失		-
税引前当期純損失		580,856
法人税、住民税及び事業税		420
当期純損失		581,276

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 国際会議の誘致・開催	国際会議の成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上)	件	38	43	105	35	35	35/35 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 国際会議の誘致・開催	国際会議の開催件数	件	24	33	47	5	5	35/35 【100%】
② 施設稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率 (使用した日数÷主要3施設すべてを使用した場合の日数)	%	67.8	68.2	68.4	10	10	
	全館の利用単位稼働率 (年間利用コマ数÷年間提供コマ数) *コマ数は1会場3コマ(午前、午後、夜間)としてカウント	%	37.0	37.2	40.0	5	5	
③ 主催者等利用者ニーズの把握と満足度向上	当社社員からのCS向上にかかる業務改善提案の実施件数	件	22	24	24	15	15	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の確保・効率的な運営	営業費用の抑制 * 営業費用のうち、次の費用は除くこととする。 ・売上に応じて変動する「催事サポート費」、「フードサポート費」、「誘致支援費」 ・指定管理者の契約上の義務である「大阪府納付金」、「修繕費」、「機能強化費」 ・売上に応じて変動し、事実上削減が困難な「水光熱費」 計算式＝営業費用－(催事サポート費+フードサポート費+誘致支援費+大阪府納付金+修繕費+機能強化費+水光熱費)	百万円	815	787	774	30	30	30/30 【100%】
------------------	--	-----	-----	-----	-----	----	----	-----------------

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和5年度は、12月から3月末まで、大阪府立国際会議場の開業以来、初めて全館休館を伴う大規模修繕を実施した。休館前の4月から11月末までの通常営業期間において、催事主催者に新規備品や附帯サービスの推奨を行うなど収益向上に努めた。また、施設管理の面では、委託料の縮減や会場の室温管理の徹底等、コストの削減に努めた。</p> <p>令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが変更され、国による入国制限により開催が低調であった国際会議も、ほぼ従来のペースで開催されるようになった。こうした中、10月には、「G7大阪・堺貿易大臣会合」が当会議場を主会場として開催された。</p> <p>施設事業収入は724,341千円(前期比68.5%、計画比90%)にとどまったが、サービス事業収入は伸長し、485,978千円(前期比86.4%、計画比109.1%)となり、売上高合計は、1,519,635千円(前期比78.8%、計画比97.5%)となった。</p> <p>一方、営業費用では、機能強化費、修繕費が増加したが、他方、水道光熱費について使用量の削減やエネルギーコストの安定化により減少し、また、委託費についても休館により減少した。これらにより、営業費用合計は2,253,120千円(前期比104.2%、計画比100.7%)となった。</p> <p>この結果、営業損失は733,485千円(前期は233,276千円の損失)となり、これに受取利息31,862千円等の営業外損益を加えた経常損失は699,803千円(前期は197,646千円の損失)となった。</p> <p>特別利益に、大阪府によるS階照明LED化工事及び光熱費高騰対策に係る補助金並びに大阪市の指定喫煙所設置経費に係る補助金、合計118,946千円を計上したことで、税引前当期純損失が580,856千円となり、ここから法人税等を控除した当期純損失は581,276千円(前期は198,068千円の損失、当初計画652,469千円の損失から71,193千円の改善)となった。</p>	100

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>成果測定指標の6項目中、全項目で目標を達成している。</p> <p>○最重点目標 国際会議の誘致・開催については、国際会議の成約件数は、令和6年度成約分からの利用料金改定を見込んだ駆け込み需要によるものも含まれるが、令和5年度目標値43件に対し、実績値105件と大幅に目標を達成した。国際会議の開催件数についても、目標を達成しており、令和5年5月には新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが変更されたことから、ほぼ従来のペースで開催されるようになり、法人の取組みが成果に繋がっている。</p> <p>○事業効果、業績、CS 主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率及び全館の利用単位稼働率についても、目標値を上回る実績となった。当社社員からのCS向上に係る業務改善提案の実施件数においても、引き続き改善提案を実施に繋げ、満足度向上に努めていただきたい。</p> <p>○財務、効率性 営業費用の抑制については、委託費や会社諸経費の削減により、経費削減に努めている。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の「国際会議の成約件数」については、利用料金の改定に伴う駆け込み需要もあるものの、目標値を大幅に達成しており、これまでの継続的な営業活動などの取組みが成果に繋がったことは評価できる。 ・「国際会議の開催件数」をはじめ、その他の全ての目標も達成している一方で、当期純損益については、前年度に引き続き、赤字の状況であるため、収益の改善に向けた取組みが必要である。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際会議の成約・開催については、引き続き誘致活動の強化を図り、開催件数の増加に取り組むこと。 ・収益の改善を図るため、更なる顧客獲得を目指し積極的に新規開拓を行うなど、営業利益の確保に繋がる取組みを進めること。 	100	A

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

- 抜本的見直し
・府の法人に対する関与のあり方については、今後の施設のあり方とあわせ、その具体的な方向性を検討する

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催しの場を提供し、大阪の文化及び経済の発展に寄与する。

- 大阪府の施策
- ・ MICE誘致の推進

基本方針

国際会議の誘致・開催に努め、「アジア・大洋州有数のMICE都市大阪」の実現に資する。環境変化にスピーディに対応してマーケティングを進化させ、指定管理者としてふさわしい経営基盤を確立する。

1 国際会議等の誘致力の強化

国際会議、大型国内会議、展示会等の誘致力を強化し、開催件数の増加に努める

2 法人運営の安定化

R10年度に営業利益37百万円をめざす

毎年納付金7.5億円、修繕費1億円、10年間で機能向上の設備投資を10億円支出

3 利用者満足度の維持、向上

「すべてのお客様にご満足いただける空間を提供」する施設運営に徹する

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① アジア有数の都市型MICE施設の実現

- ・ 国際会議の開催件数と成約件数
(日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準)
開催【47件(R5実績)→73件(R10)】
成約【105件(R5実績)→55件(R10)】

② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上

- ・ 主要3施設稼働率(10階会議室、メインホール、イベントホール)
【68.4%(R5実績)→87.5%(R10)】
- ・ 売上(施設+サービス)
【1,210百万円(R5実績)→2,040百万円(R10)】
- ・ 営業利益
【△733百万円(R5実績)→37百万円(R10)】

③ 最適なサービスプラットフォームの構築によるサービス事業の強化

- ・ お客様の声取得率(施設利用料100万円以上の主催者)
【なし(R5実績)→90.0%(R10)】

④ 快適で安全・安心な魅力あふれるグランキューブ大阪

- ・ お客様満足度(再利用の意向)
【98.0%(R5実績)→98.0%(R10)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウェイト(R6)	中期経営計画 最終年度 目標値(R10)	
① アジア有数の都市型MICE施設の実現	国際会議の開催件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む) 又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上)	件	(24)	47	60	30	73	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	大阪府立国際会議場は、「府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集會及び催物の場を提供し、もって大阪の文化及び経済の発展に寄与するため(大阪府立国際会議場条例第1条)」設置されたことに鑑み、国際会議の開催件数の目標達成を最重点とした。						(1)万博を契機にした国際会議の誘致・開催 ・ターゲットとする国際会議とキーパーソンの明確化(東京の学会事務局含む) ・万博関連国際会議の誘致(旅行会社、広告会社、マスコミ各社とのネットワークづくり) ・国際的な団体の在阪支部等への働きかけ、国際会議の誘致 ・在関西総領事館・名誉総領事への訪問営業の実施	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	(1)万博開催に際して想定される出展国・地域等による国際会議やビジネスマッチング等の取り込み (2)大阪・中之島地域をMICE主催者や利用者にとって魅力的なエリアとする。						(2)MICE都市大阪をリード(経済波及効果の最大化) ・オール大阪(府、市、経済団体、インテックス大阪、観光局、当社等)による、ICCA基準の国際会議の誘致体制の検討・確立(ICCAデータの分析によるターゲットの明確化含む) ・IR(統合型リゾート)に建設される国際会議施設との連携・役割分担の検討 ・当社の誘致支援制度と大阪観光局の「OSAKA国際会議助成金」制度の一体活用による誘致の実施 ・海外に拠点を置くコアPCO、インテックス大阪、パンフィコ横浜をはじめ、他のMICE施設とのパートナーシップによる誘致の実施 ・大阪の経済発展に資するMICE誘致(ライフサイエンス、環境・エネルギー等)	
活動方針	(1)万博を契機にした国際会議の誘致・開催 (2)MICE都市大阪をリード(経済波及効果の最大化) (3)中之島エリアの魅力の最大化によるリピート顧客の創出						(3)中之島エリアの魅力の最大化によるリピート顧客の創出 ・「中之島に立地するグランキューブ大阪」のブランド化。「G7大阪・堺貿易大臣会合」開催施設であること等を活用したグランキューブ大阪の認知度向上 ・中之島エリアMICEに加え、大阪大学中之島センター、Nakanoshima Cross(未来医療国際拠点)との協働での国際会議の誘致を検討 ・中之島の立地を活かしたユニークベニューの実施によりお客様に感動体験を提供(大阪の文化・水都をPR) ・鉄道会社と連携したオンデマンドバスの運行検討(利便性の向上)	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウェイト (R6)	中期経営計画 最終年度 目標値(R10)	戦略目標達成のための活動事項
① アジア有数の都市型MICE施設の実現	国際会議の成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む) 又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上)	件	38	105	28	10	55	(1)万博を契機にした国際会議の誘致・開催 (2)MICE都市大阪をリード(経済波及効果の最大化) (3)中之島エリアの魅力の最大化によるリピート顧客の創出
② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上	主要3施設稼働率(10階会議室、メインホール、イベントホール) (使用した日数÷主要3施設すべてを使用した場合の日数)	%	67.8	68.4	83.1	10	87.5	(1)ターゲティングを明確にした攻めのロイヤルカスタマー営業の強化 (2)新規顧客開拓にチャレンジ(閑散期対策含む) (3)顧客管理とデータに基づくマーケティングの展開 (4)施設利用料金の適正化 (5)ホームページのリニューアルによる情報発信の強化と認知度の向上 (6)コストダウンの実施
	売上(施設+サービス)	百万円	(1,620)	(1,210)	1,772	20	2,040	
③ 最適なサービスプラットフォームの構築によるサービス事業の強化	お客様の声取得率(施設利用料100万円以上の主催者)	%	—	—	90.0	5	90.0	(1)フードサービスの充実 (2)サービス事業全体の収益の最大化 (3)お客様へのサービス提案力・PRの強化 (4)新サービス事業の開発
④ 快適で安全・安心な魅力あふれるグランキューブ大阪	お客様満足度(再利用の意向)	%	(96.2)	(98.0)	98.0	5	98.0	(1)大規模修繕による魅力度のアップ(OICC Reborn) (2)最先端の会議環境の導入等、効果的な機能強化の推進 (3)SDGsの推進と地域との共生 (4)安全への取組み
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上	営業利益	百万円	(△ 233)	(△ 733)	△ 127	20	37	(1)ターゲティングを明確にした攻めのロイヤルカスタマー営業の強化 (2)新規顧客開拓にチャレンジ(閑散期対策含む) (3)顧客管理とデータに基づくマーケティングの展開 (4)施設利用料金の適正化 (5)ホームページのリニューアルによる情報発信の強化と認知度の向上 (6)コストダウンの実施

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値